

認第28号

令和7年度焼津市公共下水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和7年度焼津市公共下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和8年9月1日提出

焼津市長 中野 弘道

令和 7 年 度

焼津市公共下水道事業会計決算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

焼津市上下水道部下水道課

目 次

決算書類

決 算 報 告 書

令和7年度 焼津市公共下水道事業決算報告書	・ ・ ・ ・ ・	1
-----------------------	-----------	---

財 務 諸 表

令和7年度 焼津市公共下水道事業損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
令和7年度 焼津市公共下水道事業剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
令和7年度 焼津市公共下水道事業欠損金処理計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
令和7年度 焼津市公共下水道事業貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	5
注 記 表	・ ・ ・ ・ ・	8

決算附属書類

令和7年度 焼津市公共下水道事業報告書

1 概 況	・ ・ ・ ・ ・	9
2 建設改良工事	・ ・ ・ ・ ・	12
3 業 務	・ ・ ・ ・ ・	13
4 会 計	・ ・ ・ ・ ・	15
令和7年度 焼津市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・	18
令和7年度 収益費用明細書	・ ・ ・ ・ ・	19
令和7年度 資本的収支明細書	・ ・ ・ ・ ・	23
令和7年度 固定資産明細書	・ ・ ・ ・ ・	25
令和7年度 企業債明細書	・ ・ ・ ・ ・	27

令和 7 年 度

焼津市公共下水道事業会計決算書類

令和7年度 焼津市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予		算
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,930,139,000	0	0
第1項 営業収益	657,528,000	0	0
第2項 営業外収益	1,272,611,000	0	0

支 出

区 分	予				算	小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	1,955,513,000	0	0	0	0	1,955,513,000
第1項 営業費用	1,853,921,000	0	0	0	0	1,853,921,000
第2項 営業外費用	96,592,000	0	0	0	0	96,592,000
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、第1項営業費用のうち減価償却費は、12,579,493円、

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予			算	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	
第1款 資本的収入	824,931,000	151,160,000	976,091,000	168,480,000	0
第1項 企業債	366,400,000	75,500,000	441,900,000	79,600,000	0
第2項 受益者負担金	28,000	0	28,000	0	0
第3項 他会計負担金	206,748,000	0	206,748,000	0	0
第4項 他会計補助金	61,270,000	0	61,270,000	0	0
第5項 国庫補助金	190,485,000	75,660,000	266,145,000	88,880,000	0

支 出

区 分	予				算	継続費通次繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	
第1款 資本的支出	1,537,163,000	151,320,000	0	1,688,483,000	168,600,000	0
第1項 建設改良費	511,582,000	151,320,000	0	662,902,000	168,600,000	0
第2項 企業債償還金	1,025,581,000	0	0	1,025,581,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額709,199,090円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

(単位：円・税込み)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
1,930,139,000		1,938,438,121	8,299,121	うち仮受消費税及び地方消費税
657,528,000		650,013,417	△ 7,514,583	42,585,417
1,272,611,000		1,288,424,704	15,813,704	うち仮受消費税及び地方消費税 258

(単位：円・税込み)

額		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	合 計				
0	1,955,513,000	1,944,764,794	0	10,748,206	うち仮払消費税及び地方消費税
0	1,853,921,000	1,849,295,211	0	4,625,789	46,596,017
0	96,592,000	95,469,583	0	1,122,417	うち仮払消費税及び地方消費税 18,925
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

資産減耗費は、7,683,356円予算額を超過して支出した。

(単位：円・税込み)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
1,144,571,000	916,492,834	△ 228,078,166	翌年度繰越額に係る財源充当額	
521,500,000	388,000,000	△ 133,500,000	102,500,000	
28,000	488,470	460,470		
206,748,000	211,860,095	5,112,095		
61,270,000	68,969,769	7,699,769		
355,025,000	247,174,500	△ 107,850,500	翌年度繰越額に係る財源充当額 108,660,000	

(単位：円・税込み)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
1,857,083,000	1,625,691,924	211,320,000	0	211,320,000	20,071,076	うち仮払消費税及び地方消費税
831,502,000	600,114,258	211,320,000	0	211,320,000	20,067,742	50,501,872
1,025,581,000	1,025,577,666	0	0	0	3,334	

16,651,634円、過年度分損益勘定留保資金66,886,182円、当年度分損益勘定留保資金625,661,274円で補填した。

令和7年度 焼津市公共下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円・税抜き)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	426,490,661	
(2) 他会計負担金	180,692,339	
(3) その他営業収益	<u>245,000</u>	607,428,000

2 営業費用

(1) 管渠費	88,413,629	
(2) ポンプ場費	9,763,086	
(3) 処理場費	315,651,130	
(4) 総係費	114,376,500	
(5) 減価償却費	1,266,796,493	
(6) 資産減耗費	<u>7,698,356</u>	<u>1,802,699,194</u>

営業損失 1,195,271,194

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	684,438,605	
(2) 他会計補助金	3,354,109	
(3) 補助交付金	91,555,500	
(4) 長期前受金戻入	498,520,993	
(5) 雑収益	<u>59,291</u>	1,277,928,498

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	94,201,861	
(2) 雑支出	<u>11,433,750</u>	<u>105,635,611</u>
経常損失		22,978,307

当年度純損失 22,978,307

前年度繰越欠損金 246,950,288

当年度未処理欠損金 269,928,595

令和7年度 焼津市公共下水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当年度期首残高	6,684,772,241	97,944,832	34,393	97,979,225	△ 246,950,288	△ 246,950,288	6,535,801,178
当年度変動額	0	0	0	0	△ 22,978,307	△ 22,978,307	△ 22,978,307
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益 (△は当年度純損失)	0	0	0	0	△ 22,978,307	△ 22,978,307	△ 22,978,307
当年度末残高	6,684,772,241	97,944,832	34,393	97,979,225	(当年度未処理 欠損金) △ 269,928,595	△ 269,928,595	6,512,822,871

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和7年度 焼津市公共下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	6,684,772,241	97,979,225	△ 269,928,595
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	6,684,772,241	97,979,225	(繰越欠損金) △ 269,928,595

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

令和7年度 焼津市公共下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 : 円・税抜き)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	673,864,358	
	イ 建 物	699,505,275	
	減価償却累計額	<u>△ 174,714,007</u>	524,791,268
	ウ 建 物 附 属 設 備	437,093,249	
	減価償却累計額	<u>△ 130,219,988</u>	306,873,261
	エ 構 築 物	27,820,557,358	
	減価償却累計額	<u>△ 7,220,873,378</u>	20,599,683,980
	オ 機 械 及 び 装 置	3,073,324,060	
	減価償却累計額	<u>△ 1,034,836,206</u>	2,038,487,854
	カ 車 両 運 搬 具	1,037,042	
	減価償却累計額	<u>△ 872,048</u>	164,994
	キ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,108,189	
	減価償却累計額	<u>△ 2,065,800</u>	2,042,389
	ク 建 設 仮 勘 定	<u>415,278,661</u>	
	有形固定資産合計		<u>24,561,186,765</u>
	固定資産合計		24,561,186,765
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	729,131,535	
	(2) 未 収 金	69,598,760	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,178,322</u>	<u>68,420,438</u>
	流動資産合計		<u>797,551,973</u>
	資 産 合 計		<u><u>25,358,738,738</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,459,961,127

企 業 債 合 計

7,459,961,127

(2) 他 会 計 借 入 金

ア その他の長期借入金

200,000,000

他 会 計 借 入 金 合 計

200,000,000

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

13,067,616

引 当 金 合 計

13,067,616

固 定 負 債 合 計

7,673,028,743

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,045,371,721

企 業 債 合 計

1,045,371,721

(2) 未 払 金

451,402,698

(3) 引 当 金

ア 賞与等引当金

8,636,000

引 当 金 合 計

8,636,000

(4) その他流動負債

ア 預 り 金

1,000,000

そ の 他 流 動 負 債 合 計

1,000,000

流 動 負 債 合 計

1,506,410,419

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国 庫 補 助 金

7,084,303,035

イ 県 費 補 助 金

45,101,966

ウ 他 会 計 負 担 金

1,181,027,630

エ 他 会 計 補 助 金

4,252,542,611

オ 受 益 者 負 担 金

474,087,934

カ 受 贈 財 産 評 価 額

71,688,335

13,108,751,511

(2) 長期前受金収益化累計額

ア 国 庫 補 助 金

△ 1,974,337,881

イ 県 費 補 助 金

△ 16,879,751

ウ 他 会 計 負 担 金

△ 56,920,304

エ 他 会 計 補 助 金

△ 1,249,238,752

オ 受 益 者 負 担 金

△ 134,479,567

カ 受 贈 財 産 評 価 額

△ 10,418,551

△ 3,442,274,806

繰 延 収 益 合 計

9,666,476,705

負 債 合 計

18,845,915,867

資 本 の 部

6	資 本 金			6,684,772,241
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	97,944,832		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>34,393</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		97,979,225	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>269,928,595</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 269,928,595</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 171,949,370</u>
	資 本 合 計			<u>6,512,822,871</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>25,358,738,738</u></u>

【注記表】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	50年	機械及び装置	6～30年
建物附属設備	8～20年	車両運搬具	2～5年
構築物	10～50年	器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「公共下水道事業会計における職員の退職手当に関する取扱い」等に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担の経理方法

資本的収入のうち受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,956,511,122円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出として、賞与等引当金7,873,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金165,513円を取り崩した。

令和 7 年 度

焼津市公共下水道事業会計決算附属書類

令和7年度 焼津市公共下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の公共下水道事業は、昭和45年度から汐入下水処理場及び新屋ポンプ場の築造工事に着手し、昭和55年7月から処理区域面積35ha、処理人口4,000人を対象として供用開始しました。現在までに市全域の7.8%に当たる550haが整備済みであり、接続済人口は25,247人、率にして20.7%の方が利用しています。

焼津市公共下水道事業会計は、経営状況を明確化するため、地方公営企業法の一部（財務規定等）適用により平成31年4月1日に公営企業会計へ移行しました。7度目の決算となる令和7年度決算においては、収益的収支に22,978,307円の当年度純損失を計上しました。

下水道施設については、供用開始から40年以上を経過しており、既存施設の維持管理及び老朽化した施設の改築事業を適切に実施していく必要があります。これらの施設については「ストックマネジメント計画」及び「上下水道耐震化計画」等に基づき、事業費の平準化を考慮しながら、維持管理及び改築と併せて防災・減災対策を推進しております。

こうした施設の改築事業に多額の費用を要することが見込まれる一方で、事業収益の根幹である下水道使用料については、使用者の節水意識の高まりや節水機器の機能の向上に加え、処理区域内人口の自然減により、減少していくことが予測されます。

このような状況を踏まえ、令和7年度に事業経営の基本計画である「焼津市公共下水道事業経営戦略」を改定いたしました。計画期間は、令和8年から令和17年度の10年間としています。下水道使用料については、令和5年7月から「焼津市下水道使用料等審議会」の答申のとおり17%引き上げました。本経営戦略に基づき、毎年度、実現施策について評価・検証を繰り返していくことにより、持続可能な施設運営と効率的な事業経営を実現すると共に、水の官民連携（ウォーターPPP）を導入することで、官民の創意工夫等を取り入れ、より一層の健全な事業運営に努めてまいります。

ア 業務状況について

行政区域内人口133,542人（前年度比99.2%）に対し、処理区域内人口は27,613人（前年度比98.7%）であり、処理区域内人口普及率は20.7%、前年同期に対し0.1ポイントの減少となりました。処理区域内接続済人口は25,247人（前年度比99.0%）で、処理区域内人口に対する割合である水洗化率は91.4%、前年同期に対し0.3ポイントの増加となりました。

年間総処理水量3,694,192^m（前年度比91.1%）に対し、年間有収水量は3,188,397^m（前年度比99.0%）であり、有収率は86.3%、前年同期に対し6.9ポイントの増加となりました。

イ 経営状況について

収益的収支における事業収益は1,885,356,498円であり、その内訳は、下水道使用料が426,490,661円、その他に一般会計負担金865,130,944円及び一般会計補助金3,354,109円、長期前受金戻入498,520,993円等でした。事業費用は1,908,334,805円であり、主な費用として減価償却費1,266,796,493円、処理場維持管理業務等の委託料409,899,275円、企業債等に係る支払利息に94,201,861円等を計上しました。

この結果、当年度純損失は22,978,307円となりました。

ウ 建設改良事業について

資本的収支の総支出額は1,625,691,924円であり、管路建設改良費のうち、汚水整備事業としてマンホール蓋改築工事及び公共樹設置工事等を実施しました。また、処理場等建設改良費として、日本下水道事業団へ工事委託し、令和6～8年度債務負担事業である汐入下水処理場沈砂池ポンプ棟・水処理棟建築等工事業務等を実施しました。

資本的収支における収入額は916,492,834円であり、その内訳は、企業債388,000,000円、国庫補助金247,174,500円、一般会計負担金211,860,095円、一般会計補助金68,969,769円等でした。

以上の結果による差引不足額709,199,090円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金をその補填財源としました。

なお、令和7年度予算で実施している処理場更新事業及び補正予算で計上した管路建設改良事業等について、その一部を令和8年度へ繰り越すこととしており、繰越額は211,320,000円でありました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算において、経営の健全性を示す「経常収支比率」は98.8%で、費用を収益で賄えていない状況です。なお、事業収益は、下水道使用料及び総務省基準に基づく一般会計からの繰入金を原則とし、赤字補填のための繰入れは行っていません。

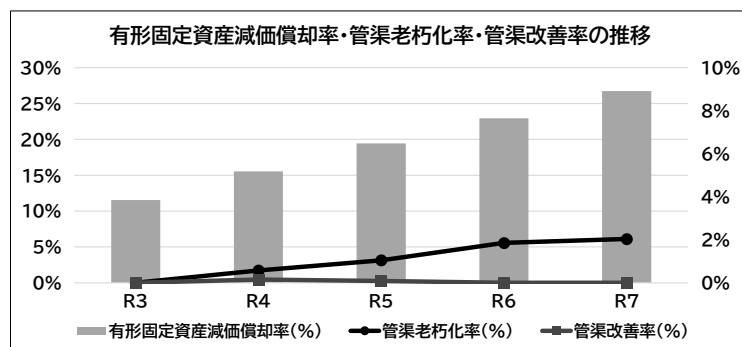
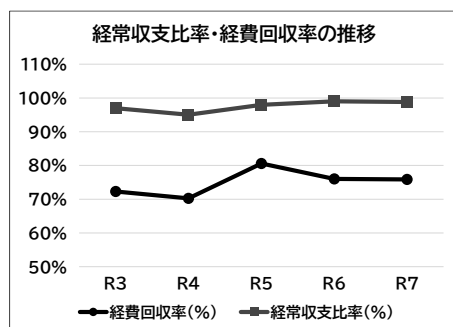
使用料水準等を評価する「経費回収率」は75.89%で、前年度比0.14ポイントの減少となりましたが、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保するため、さらなる経費削減を図るとともに、使用料の値上げを検討していく予定です。

償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」は、26.73%と比較的低い数値になっております。これは、公営企業会計への移行前に取得した資産の取得年月日は移行日である平成31年4月1日となり、同日から減価償却が開始されたことによるものです。

耐用年数を経過した管渠の割合を示す「管渠老朽化率」は2.04%とごく僅かであり、「管渠改善率」は0.00%ですが、ストックマネジメント計画に基づき改築を行っていく予定です。

<経営指標の推移>

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
経常収支比率 (%)	96.97	95.06	97.99	99.01	98.80
経費回収率 (%)	72.30	70.26	80.61	76.03	75.89
有形固定資産減価償却率 (%)	11.54	15.53	19.44	22.94	26.73
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.58	1.05	1.85	2.04
管渠改善率 (%)	0.00	0.15	0.08	0.00	0.00



(3) 議会議決事項

No.	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
1	報第8号	令和6年度公共下水道事業会計予算の繰越について	令和7年6月2日	令和7年6月27日
2	認第19号	令和6年度焼津市公共下水道事業会計決算認定について	令和7年9月1日	令和7年10月2日
3	議第74号	焼津市下水道条例等の一部を改正する条例の制定について	令和7年9月1日	令和7年10月2日
4	議第12号	令和8年度焼津市公共下水道事業会計予算案	令和8年2月16日	令和8年3月19日
5	議第20号	令和7年度焼津市公共下水道事業会計補正予算(第1号)案	令和8年2月16日	令和8年2月24日
6	議第26号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	令和8年2月16日	令和8年3月19日

(4) 職員に関する調べ

(令和8年3月31日現在)

	課長	主幹	係長	主任主査	主査	主任	主事	計
下 水 道 課	1							1
計画管理担当		1	1		2		2	6
公共下水道担当		1			1	1		3
処 理 場 担 当		1		1	1			3
合 計	1	3	1	1	4	1	2	13

※ 下水道課職員のうち公共下水道事業会計から給与費を支弁した職員数

2 建設改良工事

No.	工 事 名	施 工 内 容	工事費（円）	契約年月日 着手年月日 完成年月日	受注者
1	令和7年度 汐入下水処理場 第2電気室空調設備更新工事	空気調和機更新 1 箇所	856,900	R7.05.02 R7.05.02 R7.06.30	ヤシマ工業(株)
2	令和7年度 焼津市公共下水道事業マンホール蓋改築工事	マンホール蓋取替工 46 箇所 雑工 1 式	29,711,000	R7.11.20 R7.11.21 R8.03.09	(株)イトン
3	令和7年度 焼津市公共下水道事業マンホール蓋改築工事 (その2)	マンホール蓋取替工 12 箇所 雑工 1 式	8,008,000	R7.12.18 R7.12.19 R8.03.09	(株)小泉建設
4	公共樹設置工事（その1）	公共樹設置工事 1 箇所 三ヶ名地内	133,100	R7.04.10 R7.04.10 R7.04.23	(有)清港管理設備 センター
5	公共樹設置工事（その2）	公共樹設置工事 1 箇所 大村1丁目地内	451,000	R7.04.11 R7.04.11 R7.06.10	(有)横江組
6	公共樹設置工事（その3）	公共樹設置工事 1 箇所 西小川4丁目地内	605,000	R7.04.22 R7.04.22 R7.06.16	(有)奥村組
7	公共樹設置工事（その4）	公共樹設置工事 1 箇所 西小川3丁目地内	627,000	R7.04.22 R7.04.22 R7.06.16	(有)奥村組
8	公共樹設置工事（その5）	公共樹設置工事 1 箇所 焼津6丁目地内	495,000	R7.05.09 R7.05.09 R7.07.10	(有)奥村組
9	公共樹設置工事（その6）	公共樹設置工事 1 箇所 西小川6丁目地内	528,000	R7.07.08 R7.07.08 R7.09.08	(有)横江組
10	公共樹設置工事（その7）	公共樹設置工事 1 箇所 大村1丁目地内	660,000	R7.08.20 R7.08.20 R7.10.16	(株)丸繁工業
11	公共樹設置工事（その8）	公共樹設置工事 1 箇所 浜当目3丁目地内	539,000	R7.08.25 R7.08.25 R7.10.27	(有)奥村組
12	公共樹設置工事（その9）	公共樹設置工事 1 箇所 大村2丁目地内	924,000	R7.09.24 R7.09.24 R7.11.25	(有)奥村組
13	公共樹設置工事（その10）	公共樹設置工事 1 箇所 大村1丁目地内	715,000	R7.11.07 R7.11.07 R8.01.19	(有)横江組

3 業務

(1) 業務量

事 項		令和7年度	令和6年度	比 較	
		実 績	実 績	増 減	比率
人 口 等	A 行政区域内人口	133,542 人	134,668 人	△ 1,126 人	△ 0.8 %
	B 全体計画区域内人口	52,235 人	52,402 人	△ 167 人	△ 0.3 %
	C 処理区域内人口	27,613 人	27,980 人	△ 367 人	△ 1.3 %
	D 処理区域内接続済人口	25,247 人	25,499 人	△ 252 人	△ 1.0 %
	E 処理区域内人口普及率 (C/A)	20.7 %	20.8 %	△ 0.1 ポイント	—
	F 水洗化率 (D/C)	91.4 %	91.1 %	0.3 ポイント	—
面 積 等	G 行政区域面積	7,030 ha	7,030 ha	0 ha	0.0 %
	H 全体計画面積	1,138 ha	1,138 ha	0 ha	0.0 %
	I 処理区域内整備済面積	550 ha	550 ha	0 ha	0.0 %
	J 行政区域に対する整備率 (I/G)	7.8 %	7.8 %	0 ポイント	—
処 理 水 量	K 年間総処理水量	3,694,192 m ³	4,056,599 m ³	△ 362,407 m ³	△ 8.9 %
	L 一日平均処理水量	10,121 m ³	11,114 m ³	△ 993 m ³	△ 8.9 %
有 収 水 量	M 年間有収水量	3,188,397 m ³	3,221,967 m ³	△ 33,570 m ³	△ 1.0 %
	N 一日平均有収水量	8,735 m ³	8,827 m ³	△ 92 m ³	△ 1.0 %
	O 有収率 (M/K)	86.3 %	79.4 %	6.9 ポイント	—
排 水 設 備 工 事 数	P 新築	72 件	69 件	3 件	4.3 %
	Q 増改築	39 件	45 件	△ 6 件	△ 13.3 %
	R 合計	111 件	114 件	△ 3 件	△ 2.6 %

(2) 事業収入に関する事項

※金額は、税抜き

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	前年度増減 (円)	前年度比 (%)
営業収益	607,428,000	32.22	629,199,611	33.48	△ 21,771,611	△ 3.46
下水道使用料	426,490,661	22.62	429,072,816	22.83	△ 2,582,155	△ 0.60
他会計負担金	180,692,339	9.59	199,936,795	10.64	△ 19,244,456	△ 9.63
その他営業収益	245,000	0.01	190,000	0.01	55,000	28.95
営業外収益	1,277,928,498	67.78	1,249,850,090	66.52	28,078,408	2.25
他会計負担金	684,438,605	36.30	646,585,854	34.41	37,852,751	5.85
他会計補助金	3,354,109	0.18	3,052,227	0.16	301,882	9.89
補助交付金	91,555,500	4.86	106,085,000	5.65	△ 14,529,500	△ 13.70
長期前受金戻入	498,520,993	26.43	492,320,475	26.20	6,200,518	1.26
雑収益	59,291	0.01	1,806,534	0.10	△ 1,747,243	△ 96.72
特別利益	0	—	0	—	0	—
事業収益合計	1,885,356,498	100.00	1,879,049,701	100.00	6,306,797	0.34
使用料単価 (有収水量1m ³ 当たり)	133円76銭	—	133円17銭	—	59銭	—

(3) 事業費に関する事項

※金額は、税抜き

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	前年度増減 (円)	前年度比 (%)
営業費用	1,802,699,194	94.46	1,779,603,062	93.77	23,096,132	1.30
職員給与費	58,287,324	3.05	61,343,791	3.23	△ 3,056,467	△ 4.98
減価償却費	1,266,796,493	66.38	1,240,933,405	65.38	25,863,088	2.08
資産減耗費	7,698,356	0.40	9,918,629	0.52	△ 2,220,273	△ 22.38
動力費	34,354,419	1.80	34,703,608	1.83	△ 349,189	△ 1.01
光熱水費	1,773,941	0.09	1,798,716	0.10	△ 24,775	△ 1.38
通信運搬費	766,315	0.04	806,756	0.04	△ 40,441	△ 5.01
修繕費	8,132,739	0.43	10,286,367	0.54	△ 2,153,628	△ 20.94
材料費	2,736,226	0.14	2,076,497	0.11	659,729	31.77
薬品費	103,210	0.01	161,350	0.01	△ 58,140	△ 36.03
委託料	409,899,275	21.48	406,254,657	21.41	3,644,618	0.90
その他	12,150,896	0.64	11,319,286	0.60	831,610	7.35
営業外費用	105,635,611	5.54	118,288,727	6.23	△ 12,653,116	△ 10.70
支払利息及び 企業債取扱諸費	94,201,861	4.94	103,918,628	5.48	△ 9,716,767	△ 9.35
雑支出	11,433,750	0.60	14,370,099	0.75	△ 2,936,349	△ 20.43
事業費用合計	1,908,334,805	100.00	1,897,891,789	100.00	10,443,016	0.55
汚水処理原価 (有収水量1m ³ 当たり)	176円27銭	—	175円17銭	—	1円10銭	—

4 会計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約（300万円以上）

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方	契約方法
R7. 11. 20	29,711,000	令和7年度 焼津市公共下水道事業マンホール蓋改築工事	(株)イートン	工事等希望型 一般競争入札
R7. 12. 18	8,008,000	令和7年度 焼津市公共下水道事業マンホール蓋改築工事（その2）	(株)小泉建設	工事等希望型 一般競争入札

イ 委託契約（300万円以上）

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方	契約方法
R7. 04. 28	31,559,000	令和7年度 焼津市公共下水道事業包括的民間委託導入検討業務委託	(株)建設技術研究所 静岡事務所	随意契約
R7. 05. 22	7,348,000	令和7年度 焼津市公共下水道雨水事業計画検討業務委託	(株)ニュージェック 静岡事務所	指名競争入札
R7. 05. 22	12,650,000	令和7年度 赤塚川雨水幹線バイパス管渠実施設計業務委託	(株)建設コンサルタント センター	指名競争入札
R7. 06. 02	3,685,000	令和7年度 黒石川雨水幹線浚渫清掃業務委託	クリーンサービス(株) 静岡支店	随意契約
R7. 06. 05	13,750,000	令和7年度 焼津市公共下水道事業污水枝線詳細設計業務委託（浜通り推進工法）	服部エンジニア(株) 焼津事務所	指名競争入札
R7. 06. 05	19,470,000	令和7年度 焼津市公共下水道事業污水枝線詳細設計業務委託（浜通り）	服部エンジニア(株) 焼津事務所	指名競争入札
R7. 06. 05	8,987,000	令和7年度 焼津市公共下水道雨天時浸入水発生源調査業務委託	オリエント工業(有)	指名競争入札
R7. 06. 05	17,732,000	令和7年度 焼津市公共下水道事業管路施設耐震診断業務委託	日本水工設計(株) 静岡事務所	指名競争入札
R7. 06. 09	32,000,000	焼津市公共下水道汐入下水処理場再構築基本設計（耐震実施計画）に係る技術的援助に関する協定	日本下水道事業団	随意契約
R7. 06. 12	7,535,000	令和7年度 焼津市公共下水道全体計画変更検討業務委託	(株)建設技術研究所 静岡事務所	指名競争入札
R7. 06. 19	34,012,000	令和7年度 公共下水道管路耐震化・改築実施設計業務委託	中部水工設計(株) 駿河事務所	指名競争入札
R7. 07. 10	7,700,000	令和7年度 焼津市公共下水道台帳デジタル化業務委託	昭和設計(株) 焼津営業所	指名競争入札
R7. 07. 10	8,250,000	令和7年度 黒石川雨水幹線橋梁取合護岸詳細設計業務委託	(株)建設コンサルタント センター	指名競争入札
R7. 07. 10	11,077,000	令和7年度 赤塚川雨水幹線バイパス管渠実施設計業務委託に伴う地質調査業務委託	(株)建設コンサルタント センター	指名競争入札

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方	契約方法
R7. 07. 15	4,334,000	令和7年度 焼津市公共下水道台帳システム更新業務委託	国際航業(株) 静岡支店	随意契約
R7. 07. 31	6,710,000	令和7年度 浜通り汚水枝線改築に伴う地質調査業務委託	(株)中野地質	指名競争入札
R7. 08. 07	12,947,000	令和7年度 焼津市公共下水道事業管路（汚水）点検・調査業務委託	クリーンサービス(株) 静岡支店	指名競争入札
R7. 08. 14	8,250,000	令和7年度 焼津市公共下水道事業管路（雨水）点検・調査業務委託	クリーンサービス(株) 静岡支店	指名競争入札
R7. 08. 28	3,003,000	令和7年度 焼津市公共下水道雨天時浸入水発生源調査業務委託（その2）	オリエント工業(有)	指名競争入札
R7. 09. 11	13,112,000	令和7年度 焼津市公共下水道事業管路（汚水）点検・調査業務委託（その2）	日総興業(株)	指名競争入札
R7. 10. 28	4,757,170	令和7年度 汐入下水処理場No.2汚水ポンプ点検整備業務委託	ヤシマ工業(株)	随意契約
R7. 11. 27	3,135,000	令和7年度 焼津市公共下水道事業管路施設耐震診断業務委託（その2）	昭和設計(株) 焼津営業所	指名競争入札
R8. 03. 26	8,008,000	令和7年度 焼津市公共下水道事業管路施設耐震補強実施設計業務委託（繰越）	日本水工設計(株) 静岡事務所	指名競争入札
R8. 03. 31	48,720,000	焼津市汐入下水処理場等の実施設計（新屋下水ポンプ場耐震補強）の作成委託に関する協定	日本下水道事業団	随意契約

（２）企業債及び他会計長期借入金の概要

ア 企業債

（単位：円）

借入先又は資金区分	令和6年度末 未償還残高	令和7年度 借 入 額	令和7年度 元金償還額	令和7年度末 未償還残高
財政融資資金	2,037,032,212	29,600,000	236,218,727	1,830,413,485
簡易生命保険資金	786,436,600	0	134,328,063	652,108,537
地方公共団体金融機構	4,219,419,777	285,400,000	423,543,022	4,081,276,755
市中銀行ほか	2,100,021,925	73,000,000	231,487,854	1,941,534,071
合 計	9,142,910,514	388,000,000	1,025,577,666	8,505,332,848

イ 他会計長期借入金

（単位：円）

借入先	令和6年度末 未償還残高	令和7年度 借 入 額	令和7年度 元金償還額	令和7年度末 未償還残高
一般会計	200,000,000	0	0	200,000,000

(3) 他会計負担金等の使途の特定について

他会計負担金等については、次のとおり充当した。

(単位：円)

項 目	金 額	課税仕入れ以外 (特定収入以外)		課税仕入れ (特定収入)	
		項 目	金 額	項 目	金 額
(営業収益) 他会計負担金	180,692,339	減価償却費 企業債利子	142,565,577 19,681,865	動力費ほか	18,444,897
(営業外収益) 他会計負担金 他会計補助金	684,438,605 3,354,109	給料・手当 減価償却費 企業債利子 按分による特定	15,883,211 608,876,930 61,304,881 285,049	通勤手当 按分による特定	95,600 1,347,043
(営業外収益) 国庫補助金	91,555,500	な し		委託料	91,555,500
(営業外収益) 雑収益	14,600	その他雑収益	14,600		
(資本的収入) 受益者負担金	488,470	な し		建設改良費	488,470
(資本的収入) 他会計負担金 他会計補助金	211,860,095 68,969,769	手 当 企業債償還金 (右記以外)	120,000 122,189,272	建設改良費 企業債償還金 (平成元年以 降に課税仕入 れの財源とし て発行した企 業債)	5,713,500 152,807,092
(資本的収入) 国庫補助金	247,174,500	な し		建設改良費	247,174,500
合 計	1,488,547,987	合 計	970,921,385	合 計	517,626,602

令和 7 年度 焼津市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 22,978,307
減価償却費	1,266,796,493
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,221,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	763,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	183,487
長期前受金戻入額	△ 498,520,993
支払利息	94,201,861
固定資産除却損	7,698,356
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,394,690
未払金の増減額（△は減少）	293,193,614
その他（資本的収入に係る特定収入消費税額）	△ 33,850,238
小計	1,102,313,583
利息の支払額	△ 94,201,861
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,008,111,722

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 510,507,227
国庫補助金による収入	247,174,500
受益者負担金による収入	488,470
他会計負担金による収入	211,860,095
他会計補助金による収入	68,969,769
受贈財産評価額	5,470,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,456,448

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	388,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,025,577,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 637,577,666

資金増減額（△は減少）	393,990,504
資金期首残高	335,141,031
資金期末残高	729,131,535

令和 7 年 度 収 益 費 用 明 細 書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

収 益

(単位：円・税抜き)

款	項	目	節	金 額	付 記
下水道事業収益				1,885,356,498	
	営業収益			607,428,000	
	下水道使用料			426,490,661	
		公 共 下 水 道 使 用 料		426,490,661	
	他会計負担金			180,692,339	
		他会計負担金		180,692,339	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
	その他営業収益			245,000	
		手 数 料		245,000	排水設備指定工事店指定手数料
	営業外収益			1,277,928,498	
	他会計負担金			684,438,605	
		他会計負担金		684,438,605	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金
	他会計補助金			3,354,109	
		他会計補助金		3,354,109	資本費平準化債利子償還に対する一般会計補助金
	補助交付金			91,555,500	
		国 庫 補 助 金		91,555,500	社会資本整備総合交付金（防災・安全） 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業補助金
	長期前受金戻入			498,520,993	
		長 期 前 受 金 戻 入		498,520,993	
	雑収益			59,291	
		そ の 他 雑 収 益		59,291	処理場更新事業に伴う発生物件の払下げその他収入

費 用

(単位：円・税抜き)

款	項	目	節	金 額	付 記
下水道事業費用				1,908,334,805	
営業費用				1,802,699,194	
管渠費				88,413,629	
給 料				2,587,200	(予算額 3,448,000円)
手 当				449,351	(予算額 1,016,000円)
賞与等引当金繰入額				548,000	(予算額 548,000円)
法定福利費				503,819	(予算額 876,000円)
光 熱 水 費				233,500	電気、水道料金
印刷製本費				7,750	
通信運搬費				121,447	専用回線使用料
委 託 料				79,113,200	管路施設耐震診断業務 16,120,000 管路（汚水）点検・調査業務 11,770,000 雨天時浸入水発生源調査業務 8,170,000 管路（雨水）点検・調査業務 7,500,000 公共下水道台帳デジタル化業務 7,000,000 黒石川雨水幹線浚渫清掃業務 3,350,000 黒石川モデル樹木等管理業務ほか 25,203,200
賃 借 料				102,911	下水道管理設用地賃借料
修 繕 費				3,432,491	管路施設修繕
動 力 費				1,313,960	マンホールポンプ動力費ほか
補 償 金				0	下水道賠償事故示談金
ポンプ場費				9,763,086	
光 熱 水 費				19,308	水道料金
通信運搬費				112,919	電信電話料金
委 託 料				6,767,200	処理場等包括的維持管理業務 6,000,000 新屋下水ポンプ場自家発電設備保守業務ほか 767,200
修 繕 費				125,000	ポンプ場施設修繕費
動 力 費				2,738,659	ポンプ場動力費

費 用

(単位：円・税抜き)

款	項	目	節	金 額	付 記
		処理場費		315,651,130	
			給 料	3,542,400	(予算額 4,412,000円)
			手 当	1,042,028	(予算額 2,371,000円)
			賞与等引当金繰入額	721,000	(予算額 721,000円)
			法定福利費	922,156	(予算額 1,537,000円)
			旅 費	17,223	普通旅費
			備 消 品 費	394,922	事業用消耗品ほか
			燃 料 費	17,405	草刈り機用燃料
			光 熱 水 費	1,521,133	ガス、水道料金
			通信運搬費	311,195	電信電話料金
			委 託 料	269,665,370	処理場等包括的維持管理業務 177,300,000 処理場他再構築基本設計業務 29,090,910 処理場No.2 汚水ポンプ点検整備業務 4,324,700 汚泥収集運搬・処分業務ほか 58,949,760
			手 数 料	75,880	小規模貯水槽水道検査ほか
			賃 借 料	112,542	複写機使用料ほか
			修 繕 費	4,149,300	処理場施設等修繕費
			動 力 費	30,301,800	処理場動力費
			薬 品 費	103,210	消毒用エタノール16Lほか
			材 料 費	2,736,226	処理場施設等修繕用材料費
			負 担 金	600	電波利用料負担金
			雑 費	16,740	N H K放送受信料
		総係費		114,376,500	
			給 料	23,979,600	(予算額 23,980,000円)
			手 当	11,754,746	(予算額 11,781,000円)
			賞与等引当金繰入額	3,636,000	(予算額 3,636,000円)
			法定福利費	7,100,024	(予算額 7,281,000円)
			旅 費	180,527	普通旅費
			退職給付費	2,221,000	(予算額 259,000円)
			備 消 品 費	431,804	事務用消耗品ほか

費 用

(単位：円・税抜き)

款	項	目	節	金 額	付 記
			燃 料 費	182,426	公用車用燃料
			印刷製本費	20,470	
			通信運搬費	220,754	電信電話料金ほか
			委 託 料	54,353,505	包括の民間委託導入検討業務 28,690,000
					下水道使用料収納業務 7,996,905
					全体計画変更検討業務 6,850,000
					雨水事業計画検討業務 6,680,000
					公共下水道台帳システム更新業務 3,940,000
					水質分析業務ほか 196,600
			手 数 料	73,186	口座振替手数料ほか
			賃 借 料	3,590,750	水道庁舎賃借料 3,335,455
					複写機使用料ほか 255,295
			修 繕 費	425,948	公用車修繕ほか
			報 償 費	170,000	下水道使用料等審議会委員謝礼金
			研 修 費	295,184	職員研修費
			公 課 費	26,400	自動車重量税
			会 費 負 担 金	309,730	日本下水道協会会費ほか
			負 担 金	4,476,822	電算処理負担金ほか
			保 険 料	580,624	処理場建物総合損害共済 209,094
					自動車保険料ほか 371,530
			貸倒引当金繰入額	347,000	
		減価償却費		1,266,796,493	
			有形固定資産減価償却費	1,266,796,493	
		資産減耗費		7,698,356	
			固定資産除却費	7,698,356	
	営業外費用			105,635,611	
		支払利息及び企業債取扱諸費		94,201,861	
			企業債利息	93,401,861	公共下水道事業債借入れに対する支払利息
			借入金利息	800,000	一般会計長期借入金に対する支払利息
		雑支出		11,433,750	
			その他雑支出	11,433,750	控除対象外消費税ほか 11,433,750

令和 7 年 度 資 本 的 収 支 明 細 書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

収 入

(単位：円・税込み)

款	項	目	節	金 額	付 記
資本的収入				916,492,834	
	企業債			388,000,000	
		企業債		388,000,000	
			建 設 改 良 等 企 業 債	388,000,000	建設改良債 299,200,000 特別措置分 73,000,000 資本費平準化債 15,800,000
	受益者負担金			488,470	
		受益者負担金		488,470	
			受益者負担金	488,470	
	他会計負担金			211,860,095	
		他会計負担金		211,860,095	
			他会計負担金	211,860,095	特別措置分等元金償還に対する一般会計負担金
	他会計補助金			68,969,769	
		他会計補助金		68,969,769	
			他会計補助金	68,969,769	資本費平準化債元金償還に対する一般会計補助金
	国庫補助金			247,174,500	
		国庫補助金		247,174,500	
			国 庫 補 助 金	247,174,500	社会資本整備総合交付金（防災・安全）

支 出

(単位：円・税込み)

款	項	目	節	金 額	付 記
資本的支出				1,625,691,924	
	建設改良費	建設改良費		600,114,258	
		管路建設改良費		168,344,087	
		給 料		9,540,000	(予算額 9,540,000円)
		手 当		5,214,365	(予算額 6,446,000円)
		法定福利費		3,126,161	(予算額 3,127,000円)
		印刷製本費		6,424	
		委 託 料	106,082,900		管路耐震化・改築実施設計業務 34,012,000 汚水枝線詳細設計業務（浜通り） 19,470,000 汚水枝線詳細設計業務（浜通り推進） 13,750,000 赤塚川雨水幹線バイパス管渠実施設計業務 12,650,000 赤塚川雨水幹線バイパス管渠実施設計業務に伴う地質調査業務 11,077,000 浜通り汚水枝線改築に伴う地質調査業務ほか 15,123,900
		負 担 金	978,137		設計積算システム負担金
		工事請負費	43,396,100		マンホール蓋改築工事 29,711,000 公共樹設置工事ほか 13,685,100
		処理場等建設改良費		413,557,203	
		給 料		5,070,000	(予算額 5,070,000円)
		手 当		2,686,369	(予算額 3,036,000円)
		法定福利費		1,543,934	(予算額 1,544,000円)
		委 託 料	403,400,000		水処理棟建築更新等工事業務（繰越分を含む）
		工事請負費	856,900		第2電気室空調設備更新工事
		事務費		18,031,468	
		給 料		9,279,600	(予算額 9,280,000円)
		手 当		5,370,301	(予算額 6,509,000円)
		法定福利費		3,183,990	(予算額 3,206,000円)
		備 消 品 費		98,577	書籍
		委 託 料	99,000		受益者負担金システム保守業務
		固定資産購入費		181,500	
		有形固定資産	181,500		ポータブル型溶存酸素計 148,940 井水量水器 32,560
	企業債償還金			1,025,577,666	
		企業債償還金		1,025,577,666	
		企業債償還金	1,025,577,666		公共下水道事業債借入れに対する元金償還

令和 7 年 度 固 定 資 産 明 細 書

有 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	673,864,358	0	0	673,864,358
建 物	648,703,394	59,569,005	8,767,124	699,505,275
ポンプ場建物	43,970,154	0	0	43,970,154
処 理 場 建 物	604,733,240	59,569,005	8,767,124	655,535,121
建 物 附 属 設 備	410,139,595	27,183,260	229,606	437,093,249
構 築 物	27,740,879,872	80,900,384	1,222,898	27,820,557,358
管 路 施 設	26,725,400,980	51,316,526	0	26,776,717,506
ポンプ場施設	22,441,651	0	0	22,441,651
処 理 場 施 設	759,163,158	29,583,858	1,222,898	787,524,118
そ の 他 構 築 物	233,874,083	0	0	233,874,083
機 械 及 び 装 置	3,021,283,349	52,131,674	90,963	3,073,324,060
ポ ン プ 場 用 機 械 設 備	150,666,323	0	0	150,666,323
ポ ン プ 場 用 電 気 設 備	102,299,947	0	0	102,299,947
処 理 場 用 機 械 設 備	1,480,248,066	46,215,574	0	1,526,463,640
処 理 場 用 電 気 設 備	1,287,016,186	5,886,500	0	1,292,902,686
量 水 器	572,863	29,600	90,963	511,500
そ の 他 機 械 及 び 装 置	479,964	0	0	479,964
車 両 運 搬 具	1,037,042	0	0	1,037,042
工具器具及び備品	3,972,789	135,400	0	4,108,189
建 設 仮 勘 定	79,491,157	343,137,792	7,350,288	415,278,661
合 計	32,579,371,556	563,057,515	17,660,879	33,124,768,192

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	673,864,358	
27,092,533	1,825,415	174,714,007	524,791,268	
861,747	0	12,818,381	31,151,773	
26,230,786	1,825,415	161,895,626	493,639,495	
26,909,372	0	130,219,988	306,873,261	
1,031,887,459	733,005	7,220,873,378	20,599,683,980	
990,841,496	0	6,926,259,836	19,850,457,670	
0	0	21,319,568	1,122,083	
30,477,404	733,005	179,539,522	607,984,596	
10,568,559	0	93,754,452	140,119,631	
180,492,077	53,815	1,034,836,206	2,038,487,854	
8,079,918	0	101,471,598	49,194,725	
7,868,594	0	73,888,985	28,410,962	
87,220,372	0	443,477,379	1,082,986,261	
77,268,984	0	415,799,526	877,103,160	
54,209	53,815	198,718	312,782	
0	0	0	479,964	
0	0	872,048	164,994	
415,052	0	2,065,800	2,042,389	
0	0	0	415,278,661	
1,266,796,493	2,612,235	8,563,581,427	24,561,186,765	

令和 7 年 度 企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 額	
			当期償還額	償還累計額
平成 7年度 建設改良債	平成 8年 5月13日	1,379,400,000	73,432,764	1,303,896,725
平成 7年度 建設改良債	平成 8年 5月13日	11,260,000	655,454	11,260,000
平成 8年度 建設改良債	平成 9年 5月15日	1,120,200,000	55,684,922	1,034,354,489
平成 9年度 建設改良債	平成10年 5月20日	161,700,000	8,762,328	161,700,000
平成 9年度 建設改良債	平成10年 5月20日	161,300,000	8,697,095	161,300,000
平成 9年度 建設改良債	平成10年 5月25日	627,000,000	30,289,514	564,582,278
平成10年度 建設改良債	平成11年 5月20日	135,000,000	6,972,132	127,901,805
平成10年度 建設改良債	平成11年 5月20日	84,200,000	4,328,709	79,795,207
平成10年度 建設改良債	平成11年 5月25日	419,300,000	19,387,426	359,129,100
平成11年度 建設改良債	平成12年 5月19日	169,500,000	8,738,749	151,492,025
平成11年度 建設改良債	平成12年 5月19日	93,300,000	4,810,179	83,387,646
平成11年度 建設改良債	平成12年 5月25日	518,100,000	23,813,953	404,873,132
平成12年度 建設改良債	平成13年 5月 8日	24,500,000	1,185,910	20,841,367
平成12年度 建設改良債	平成13年 5月 8日	123,200,000	5,941,565	104,888,039
平成12年度 建設改良債	平成13年 5月25日	310,000,000	13,772,260	237,748,196
平成13年度 建設改良債	平成14年 5月20日	48,000,000	2,378,129	37,999,778
平成13年度 建設改良債	平成14年 5月20日	94,500,000	4,681,941	74,812,062
平成13年度 建設改良債	平成14年 5月23日	295,600,000	12,506,309	203,738,115
平成14年度 建設改良債	平成15年 5月20日	8,100,000	365,003	6,219,360
平成14年度 建設改良債	平成15年 5月20日	125,900,000	5,782,774	96,149,567
平成14年度 建設改良債	平成15年 5月23日	75,100,000	3,064,399	52,861,119
平成14年度 建設改良債	平成15年 5月26日	118,500,000	4,947,293	82,596,628
平成15年度 建設改良債	平成16年 5月20日	12,700,000	607,124	8,778,437
平成15年度 建設改良債	平成16年 5月20日	225,100,000	10,760,914	155,592,610
平成15年度 建設改良債	平成16年 5月25日	161,000,000	6,922,449	100,092,048
平成16年度 建設改良債	平成17年 5月27日	18,600,000	865,415	12,061,418
平成16年度 建設改良債	平成17年 5月27日	137,000,000	6,374,293	88,839,476
平成16年度 建設改良債	平成17年 5月30日	245,300,000	10,309,155	142,675,162
平成17年度 建設改良債	平成18年 5月26日	239,300,000	9,885,006	126,959,022
平成17年度 建設改良債	平成18年 5月30日	20,000,000	920,687	11,824,936
平成17年度 建設改良債	平成18年 5月30日	124,800,000	5,745,089	73,787,598
平成18年度 建設改良債	平成19年 5月24日	23,000,000	928,847	11,393,012
平成18年度 建設改良債	平成19年 5月30日	36,500,000	1,638,885	20,102,190
平成18年度 建設改良債	平成19年 5月30日	116,600,000	5,235,453	64,216,856
平成18年度 建設改良債	平成19年 5月30日	204,400,000	8,254,616	101,249,202
平成19年度 特別措置分	平成20年 1月16日	311,000,000	17,373,718	275,730,941
平成19年度 建設改良債	平成20年 5月23日	297,600,000	11,757,114	134,488,321
平成19年度 建設改良債	平成20年 5月29日	319,800,000	14,063,343	160,869,024
平成20年度 特別措置分	平成21年 1月14日	298,000,000	16,395,001	247,822,224
平成20年度 建設改良債	平成21年 5月26日	173,500,000	6,720,014	72,074,332

(単位：円)

未償還額	発行価額	利率%	償還終期	借 入 先
75,503,275	—	2.800	令和 9年 3月 1日	政府資金（財政融資資金）
0	—	3.400	令和 8年 3月25日	政府資金（財政融資資金）
85,845,511	—	2.200	令和 9年 9月30日	政府資金（簡易生命保険資金）
0	—	2.100	令和 8年 3月20日	地方公共団体金融機構
0	—	2.050	令和 8年 3月20日	地方公共団体金融機構
62,417,722	—	2.000	令和10年 3月27日	政府資金（財政融資資金）
7,098,195	—	1.800	令和 9年 3月22日	地方公共団体金融機構
4,404,793	—	1.750	令和 9年 3月22日	地方公共団体金融機構
60,170,900	—	1.700	令和11年 3月26日	政府資金（財政融資資金）
18,007,975	—	2.000	令和10年 3月20日	地方公共団体金融機構
9,912,354	—	2.000	令和10年 3月20日	地方公共団体金融機構
113,226,868	—	2.000	令和12年 9月30日	政府資金（簡易生命保険資金）
3,658,633	—	1.400	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
18,311,961	—	1.350	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
72,251,804	—	1.600	令和13年 3月31日	政府資金（簡易生命保険資金）
10,000,222	—	2.000	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
19,687,938	—	2.000	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
91,861,885	—	1.200	令和15年 3月31日	政府資金（簡易生命保険資金）
1,880,640	—	1.000	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
29,750,433	—	0.950	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
22,238,881	—	0.900	令和15年 3月31日	政府資金（簡易生命保険資金）
35,903,372	—	0.900	令和15年 3月25日	政府資金（財政融資資金）
3,921,563	—	2.100	令和14年 3月22日	地方公共団体金融機構
69,507,390	—	2.100	令和14年 3月22日	地方公共団体金融機構
60,907,952	—	2.100	令和16年 3月31日	政府資金（簡易生命保険資金）
6,538,582	—	1.900	令和15年 3月21日	地方公共団体金融機構
48,160,524	—	1.900	令和15年 3月21日	地方公共団体金融機構
102,624,838	—	2.000	令和17年 4月 2日	政府資金（簡易生命保険資金）
112,340,978	—	2.300	令和18年 3月25日	政府資金（財政融資資金）
8,175,064	—	2.300	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
51,012,402	—	2.300	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
11,606,988	—	2.100	令和19年 3月25日	政府資金（財政融資資金）
16,397,810	—	2.100	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構
52,383,144	—	2.100	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構
103,150,798	—	2.100	令和19年 3月31日	政府資金（簡易生命保険資金）
35,269,059	—	0.995	令和 9年10月18日	市中銀行以外の金融機関（大井川農業協同組合）
163,111,679	—	2.200	令和20年 3月25日	政府資金（財政融資資金）
158,930,976	—	2.200	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
50,177,776	—	1.000	令和10年10月18日	市中銀行以外の金融機関（大井川農業協同組合）
101,425,668	—	2.100	令和21年 3月25日	政府資金（財政融資資金）

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 額	
			当期償還額	償還累計額
平成20年度 建設改良債	平成21年 5月28日	66,000,000	2,842,198	30,483,501
平成20年度 建設改良債	平成21年 5月28日	178,500,000	7,686,855	82,444,017
平成21年度 特別措置分	平成22年 1月13日	290,000,000	15,925,598	224,768,209
平成21年度 建設改良債	平成22年 5月26日	216,100,000	8,221,794	82,036,126
平成21年度 建設改良債	平成22年 5月28日	64,500,000	2,453,983	24,485,563
平成21年度 建設改良債	平成22年 5月28日	114,500,000	4,356,295	43,466,618
平成22年度 特別措置分	平成23年 1月31日	276,000,000	14,539,773	201,105,539
平成22年度 建設改良債	平成23年 5月26日	400,100,000	15,040,483	138,936,503
平成23年度 特別措置分	平成24年 2月29日	274,000,000	14,208,166	185,783,730
平成23年度 建設改良債	平成24年 5月28日	384,900,000	14,350,259	121,278,990
平成24年度 特別措置分	平成25年 2月28日	269,000,000	13,561,515	169,627,534
平成24年度 建設改良債	平成25年 5月28日	263,700,000	9,787,683	74,608,006
平成24年度 建設改良債	平成25年 5月30日	20,100,000	746,046	5,686,845
平成25年度 特別措置分	平成26年 2月28日	256,000,000	12,618,102	149,189,470
平成25年度 建設改良債	平成26年 5月29日	213,600,000	7,818,295	52,505,198
平成25年度 建設改良債	平成26年 5月29日	46,600,000	4,708,153	32,276,525
平成26年度 特別措置分	平成27年 2月27日	252,000,000	11,975,540	135,477,244
平成26年度 建設改良債	平成27年 5月28日	136,600,000	5,006,381	29,159,217
平成26年度 建設改良債	平成27年 5月28日	174,800,000	17,529,845	103,620,906
平成27年度 特別措置分	平成28年 2月29日	248,000,000	12,337,988	119,083,344
平成27年度 公営企業適用債	平成28年 4月28日	5,300,000	538,078	5,030,195
平成27年度 建設改良債	平成28年 5月10日	145,000,000	5,661,236	28,137,231
平成27年度 建設改良債	平成28年 5月10日	246,400,000	20,543,478	143,373,972
平成27年度 (H26繰越分) 建設改良債	平成28年 5月12日	23,000,000	2,298,841	11,471,257
平成28年度 特別措置分	平成28年12月26日	241,000,000	13,351,018	117,792,588
平成28年度 公営企業適用債	平成29年 3月29日	10,700,000	1,094,014	9,598,966
平成28年度 建設改良債	平成29年 5月10日	173,900,000	6,584,724	26,103,847
平成28年度 建設改良債	平成29年 5月10日	317,000,000	22,653,994	180,599,386
平成29年度 特別措置分	平成29年12月25日	233,000,000	12,848,760	101,103,288
平成29年度 建設改良債	平成30年 3月26日	168,000,000	6,323,323	18,856,887
平成29年度 建設改良債	平成30年 3月26日	50,200,000	3,583,894	25,012,174
平成29年度 (H28繰越分) 建設改良債	平成30年 3月26日	57,500,000	4,105,056	28,649,400
平成30年度 特別措置分	平成30年12月25日	223,000,000	12,982,303	89,518,651
平成30年度 建設改良債	平成31年 3月25日	251,900,000	9,531,258	19,015,038
平成30年度 建設改良債	平成31年 3月25日	84,000,000	5,997,296	35,956,807
平成30年度 建設改良債	平成31年 3月25日	15,100,000	1,677,946	10,065,156
平成30年度 (H29繰越分) 建設改良債	平成31年 3月25日	8,500,000	606,869	3,638,486
令和元年度 資本費平準化債	令和 2年 2月27日	200,000,000	13,319,977	79,820,068
令和元年度 特別措置分	令和 2年 3月16日	209,000,000	12,980,304	77,397,585
令和元年度 建設改良債	令和 2年 3月26日	240,900,000	9,293,353	9,293,353
令和元年度 (H30繰越分) 建設改良債	令和 2年 3月26日	36,500,000	2,605,186	13,018,121
令和元年度 (H30繰越分) 建設改良債	令和 2年 3月26日	37,300,000	4,144,445	20,720,980

未償還額	発行価額	利率%	償還終期	借 入 先
35,516,499	—	2.100	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
96,055,983	—	2.100	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
65,231,791	—	0.949	令和11年10月18日	市中銀行以外の金融機関（しずおか焼津信用金庫）
134,063,874	—	2.000	令和22年 3月26日	政府資金（財政融資資金）
40,014,437	—	2.000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
71,033,382	—	2.000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
74,894,461	—	0.991	令和12年10月18日	市中銀行以外の金融機関（しずおか焼津信用金庫）
261,163,497	—	1.800	令和23年 3月25日	政府資金（財政融資資金）
88,216,270	—	0.976	令和13年10月20日	市中銀行以外の金融機関（しずおか焼津信用金庫）
263,621,010	—	1.600	令和24年 3月25日	政府資金（財政融資資金）
99,372,466	—	1.140	令和14年10月18日	市中銀行以外の金融機関（しずおか焼津信用金庫）
189,091,994	—	1.400	令和25年 3月25日	政府資金（財政融資資金）
14,413,155	—	1.400	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
106,810,530	—	1.250	令和15年10月18日	市中銀行（清水銀行）
161,094,802	—	1.400	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構
14,323,475	—	0.700	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
116,522,756	—	1.550	令和16年10月18日	市中銀行以外の金融機関（しずおか焼津信用金庫）
107,440,783	—	1.200	令和27年 3月20日	地方公共団体金融機構
71,179,094	—	0.600	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
128,916,656	—	0.795	令和17年10月18日	市中銀行以外の金融機関（しずおか焼津信用金庫）
269,805	—	0.380	令和 8年 4月20日	市中銀行以外の金融機関（静岡県労働金庫）
116,862,769	—	0.300	令和28年 3月25日	政府資金（財政融資資金）
103,026,028	—	0.100	令和13年 3月25日	政府資金（財政融資資金）
11,528,743	—	0.100	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
123,207,412	—	0.500	令和17年 3月29日	市中銀行以外の金融機関（静岡県労働金庫）
1,101,034	—	0.640	令和 9年 3月29日	市中銀行以外の金融機関（静岡県労働金庫）
147,796,153	—	0.600	令和29年 3月20日	地方公共団体金融機構
136,400,614	—	0.100	令和14年 3月22日	地方公共団体金融機構
131,896,712	—	0.475	令和18年 3月28日	市中銀行以外の金融機関（島田掛川信用金庫）
149,143,113	—	0.600	令和30年 3月20日	地方公共団体金融機構
25,187,826	—	0.100	令和15年 3月21日	地方公共団体金融機構
28,850,600	—	0.100	令和15年 3月21日	地方公共団体金融機構
133,481,349	—	0.504	令和18年 3月28日	市中銀行以外の金融機関（しずおか焼津信用金庫）
232,884,962	—	0.500	令和31年 3月22日	地方公共団体金融機構
48,043,193	—	0.030	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
5,034,844	—	0.010	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
4,861,514	—	0.030	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
120,179,932	—	0.050	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構
131,602,415	—	0.250	令和18年 3月28日	市中銀行以外の金融機関（しずおか焼津信用金庫）
231,606,647	—	0.300	令和32年 3月21日	地方公共団体金融機構
23,481,879	—	0.030	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構
16,579,020	—	0.003	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 額	
			当期償還額	償還累計額
令和2年度 特別措置分	令和 2年10月28日	193,000,000	12,771,788	63,547,363
令和2年度 資本費平準化債	令和 2年11月26日	340,000,000	24,224,895	120,882,646
令和2年度 (R元繰越分) 建設改良債	令和 3年 1月 7日	385,300,000	42,802,544	171,158,828
令和2年度 建設改良債	令和 3年 3月25日	71,800,000	0	0
令和2年度 (R元繰越分) 建設改良債	令和 3年 3月25日	25,400,000	2,821,092	11,277,602
令和3年度 特別措置分	令和 3年10月28日	170,000,000	11,231,318	44,774,132
令和3年度 資本費平準化債	令和 3年11月25日	200,000,000	14,185,653	56,572,863
令和3年度 建設改良債	令和 4年 3月24日	20,400,000	1,550,429	4,637,378
令和3年度 建設改良債	令和 4年 3月24日	14,100,000	1,071,621	3,205,248
令和3年度 (R2繰越分) 建設改良債	令和 4年 3月24日	32,700,000	5,448,635	16,337,739
令和3年度 (R2繰越分) 建設改良債	令和 4年 3月24日	30,400,000	2,310,443	6,910,604
令和3年度 (R2繰越分) 建設改良債	令和 4年 3月24日	65,400,000	9,337,247	27,994,945
令和4年度 資本費平準化債	令和 4年 9月29日	215,000,000	15,081,502	45,064,309
令和4年度 特別措置分	令和 4年10月28日	150,000,000	9,862,840	29,507,393
令和4年度 (R3繰越分) 建設改良債	令和 5年 2月 6日	700,000	155,633	465,967
令和4年度 建設改良債	令和 5年 3月23日	51,200,000	7,255,831	14,482,725
令和4年度 建設改良債	令和 5年 3月27日	37,900,000	2,604,041	5,189,948
令和5年度 (R4繰越分) 建設改良債	令和 5年 9月28日	19,700,000	2,793,223	4,186,698
令和5年度 資本費平準化債	令和 5年 9月28日	168,000,000	11,542,977	23,005,575
令和5年度 特別措置分	令和 5年10月27日	133,000,000	8,736,870	17,452,373
令和5年度 (R4繰越分) 建設改良債	令和 6年 3月25日	23,400,000	3,302,917	3,302,917
令和5年度 建設改良債	令和 6年 3月25日	112,200,000	18,513,685	18,513,685
令和5年度 建設改良債	令和 6年 3月25日	29,600,000	2,006,321	2,006,321
令和6年度 資本費平準化債	令和 6年10月 3日	95,900,000	6,414,765	6,414,765
令和6年度 特別措置分	令和 6年10月28日	97,000,000	6,155,160	6,155,160
令和6年度 (R5繰越分) 建設改良債	令和 7年 3月24日	48,800,000	0	0
令和6年度 (R5繰越分) 建設改良債	令和 7年 3月24日	60,700,000	0	0
令和6年度 建設改良債	令和 7年 3月24日	18,800,000	0	0
令和6年度 建設改良債	令和 7年 3月25日	50,200,000	0	0
令和7年度 特別措置分	令和 8年 2月26日	73,000,000	0	0
令和7年度 建設改良債	令和 8年 3月25日	29,600,000	0	0
令和7年度 建設改良債	令和 8年 3月26日	61,200,000	0	0
令和7年度 建設改良債	令和 8年 3月26日	14,400,000	0	0
令和7年度 建設改良債	令和 8年 3月26日	114,400,000	0	0
令和7年度 (R6繰越分) 建設改良債	令和 8年 3月26日	79,600,000	0	0
令和7年度 資本費平準化債	令和 8年 3月26日	15,800,000	0	0
【 総 合 計 】		19,438,660,000	1,025,577,666	10,933,327,152

未償還額	発行価額	利率%	償還終期	借 入 先
129,452,637	—	0.245	令和18年 3月28日	市中銀行以外の金融機関（島田掛川信用金庫）
219,117,354	—	0.100	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構
214,141,172	—	0.020	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
71,800,000	—	0.500	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
14,122,398	—	0.040	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
125,225,868	—	0.225	令和19年 3月30日	市中銀行以外の金融機関（島田掛川信用金庫）
143,427,137	—	0.200	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
15,762,622	—	0.300	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
10,894,752	—	0.300	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
16,362,261	—	0.050	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
23,489,396	—	0.300	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
37,405,055	—	0.060	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
169,935,691	—	0.400	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
120,492,607	—	0.275	令和20年 3月29日	市中銀行以外の金融機関（しずおか焼津信用金庫）
234,033	—	0.200	令和 9年 9月20日	地方公共団体金融機構
36,717,275	—	0.400	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
32,710,052	—	0.700	令和20年 3月 1日	政府資金（財政融資資金）
15,513,302	—	0.300	令和13年 9月22日	地方公共団体金融機構
144,994,425	—	0.700	令和20年 3月22日	地方公共団体金融機構
115,547,627	—	0.245	令和21年 3月28日	市中銀行以外の金融機関（島田掛川信用金庫）
20,097,083	—	0.400	令和14年 3月22日	地方公共団体金融機構
93,686,315	—	0.400	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
27,593,679	—	0.800	令和21年 3月 1日	政府資金（財政融資資金）
89,485,235	—	1.000	令和21年 3月21日	地方公共団体金融機構
90,844,840	—	0.700	令和22年 3月28日	市中銀行以外の金融機関（しずおか焼津信用金庫）
48,800,000	—	1.500	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
60,700,000	—	1.100	令和14年 3月22日	地方公共団体金融機構
18,800,000	—	2.100	令和37年 3月22日	地方公共団体金融機構
50,200,000	—	1.500	令和22年 3月 1日	政府資金（財政融資資金）
73,000,000	—	1.500	令和17年 9月28日	市中銀行以外の金融機関（大井川農業協同組合）
29,600,000	—	2.200	令和23年 3月 1日	政府資金（財政融資資金）
61,200,000	—	2.200	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
14,400,000	—	1.800	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
114,400,000	—	1.800	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
79,600,000	—	1.800	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
15,800,000	—	1.800	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
8,505,332,848				